

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	地育力向上連携システム推進事業				財務会計上の位置付け	会計	1	款	10	項	5	目	1	細目	13	細々目	1	19予算額(千円)	1,670	
部等名	教育委員会	課等名	生涯学習・スポーツ課		包含する細々目															
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり																			
施策	28 学習交流活動の推進																			
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画 条例等														
		事業期間	17	年度～	年度															

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	市民	飯田市の人口(人) (H18.10.1推計人口)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする		
			107844	107000			
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度			
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
	自然体験・生活体験・交流体験などの体験プログラムを通じて、地域に誇りと愛着を持つ人を育む力を高める。職業体験を通じて地域産業を知り、自分と地域の将来について考える。	地育力向上プログラム数	18目標	20	最終目標	200	
			18実績	20	19目標	50	↑
		プログラム利用数	23目標	200	23実績		最終目標達成年度
			18目標	80	最終目標		
			18実績	196	19目標	300	↑
23目標			1000	23実績		最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値	
	地育力とは、地域で子供たちを育む力である。それは地域に誇りと自信を持つ青少年を育成する地域の力と置き換えても良い。自然・人・歴史・文化・産業などの地域資源を活用して、自らの独自性を自覚し、持続可能な社会や地域を形づくり、様々な分野で活躍する青少年を育成する。そのために、子育て支援グループ、学校教育、社会教育、企業、団体等の人材をネットワークして、最大限の効果を発揮するシステムを構築する。人材をつくるのもまた人材である。とりわけ少子高齢化や過疎化で人口減少を目前としている地域社会を持続可能なものにしていくためには、地域に残る人材も、地域外で居住する人材も、地育力による体験や人々との交流を通じて精神的に高めていく必要がある。具体的な事業内容は以下の通り。 キャリア教育推進(インターンシップ支援事業)事業 地育力コーディネーター設置事業	18年度の実績	地育力向上連携システム整備事業プロジェクトの成果を受けて、具体的なプログラムの実施と、地育力向上連携システムの構築、及び進行管理を行う。 キャリア教育のコーディネートを開始した。 プログラムの具体例を記載(事業の概要が分かりにくい)	プログラム数 プログラム利用数(人) キャリア教育体験者数×日数(人日)	20 196 445
		19年度計画	地育力向上システムによるプログラム実施と地育力向上システム進行管理を行う。キャリア教育の全校に対するコーディネートを開始する。	プログラム数 プログラム利用数(人) キャリア教育体験者数×日数(人日)	50 300 1,100

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	2,500	1,670
事業費計(A)	2,500	1,670	
人件費	正規職員所要時間	18年度 1,000	19年度 2,000
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	3,576	7,152
	トータルコストA+B	6,076	8,822

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	学びの機会が得られる。多様なネットワークが広がる。社会活動に主体的に参画する。	学習活動を行っている市民の割合:%	現状値	38	19実績	
			20実績		21実績	
		社会活動に参加する市民の割合:%	22実績		23目標	40
			現状値	68.9	19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標	70	

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
市長のマニフェストを背景とした政策決定、及び学校教育や家庭教育の課題を解決するための新しい教育システムとしてプロジェクトを開始した。	変化なし。	16年12月議会、17年3月議会議員からの関連質問が相次いだ。市長の教育講演会の参加も多く、経済自立度を高め、地域を豊かにし、一方でそれを担う人材を地域を再発見することから行おうという取り組みへの市民関心は高い。殊に中間報告については、18年3月議会において、体験の進め方や教員の地域資源研修、教育委員会制度における地育力の施策の位置づけなどについて質問が相次いだ。 平成18年10月には議会全員協議会に推進計画として報告。年度内にパブリックコメントによる市民意見の反映を行った。

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がない (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)	(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由	
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？			

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	